

# 塩竈市議会だより

## 平成29年 9月定例会号

- 正副議長あいさつ  
各委員会構成、請願、意見書 P 2
- 議案審議、常任委員長報告 P 3
- 平成28年度決算審査 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表、討論等 P10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Nov.2017 (平成29年11月)  
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



みなと塩竈  
ゆめ博  
MIYATO SHIOYAMA YUMEMESHI 2017

## 定例会のあらまし

平成29年9月定例会は、9月11日から28日までの18日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、正副議長選挙の後、各常任委員会及び議会運営委員会の委員の選任を行いました。その後、請願2件を所管の常任委員会に付託した後、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、平成28年度決算については決算特別委員会に、その他の議案については、所管の常任委員会へ付託しました。また、人事案件2件が上程され、即日審議の上、同意しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案の審査を行いました。決算特別委員会は4日間開催され、付託した議案の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。

定例会最終日には、各常任委員長並びに決算特別委員長から審査結果の報告を受け、議案12件を可決、決算及び関連議案3件を可決及び認定しました。また、議員提出議案2件を即日審議の上、1件が原案のとおり可決、1件を否決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

### 定例会会議日程

本会議	9月11日	会期の決定、諸般の報告、正・副議長の選挙、各常任委員会及び議会運営委員会委員の選任、請願付託、議案説明、総括質疑、議案付託、人事案件審議及び採決
委員会	9月13日	平成28年度決算特別委員会
	9月14日	総務教育常任委員会
	9月15日	民生常任委員会
	9月19日	産業建設常任委員会
	9月20日	平成28年度決算特別委員会
	9月21日	平成28年度決算特別委員会
本会議委員会	9月22日	平成28年度決算特別委員会
	9月25日	市政に対する一般質問
本会議	9月26日	市政に対する一般質問
	9月27日	議会運営委員会
本会議	9月28日	各常任委員会委員長報告、議案審議及び採決、請願審議、質疑及び採決、平成28年度決算特別委員会委員長報告、議案審議、討論及び採決、議員提出議案審議及び採決

引き続き 議長に 香取嗣雄 が就任  
副議長に 伊藤博章

議長・副議長の辞職及び選挙

本定例会において、議長・副議長からの辞意を受け、辞職を許可し、それぞれ選挙を行いました。その結果、新議長には香取嗣雄議員が、新副議長には伊藤博章議員を選出しました。

任期満了まで2年間同職を努めることとなります。

就任のごあいさつ



議長 香取 嗣雄



副議長 伊藤 博章

私どもは議員各位のご推挙をいただき、本市議会議長並びに副議長を引き続き、任期満了までの2年間を務めさせていただくこととなりました。

少子超高齢化・人口減少社会への対応や公共施設の老朽化問題、東日本大震災からの震災復興事業等、二元代表制の一翼を担う市議会に課せられた責務は大変

重いものとなっております。市民の皆様が安心して豊かに暮らせる魅力あるまちづくりを実現するため、議員一人ひとりが、市民の代表としてその負託と信頼に

応えるべく議会の活性化と活発な議論による円滑な議会運営に真摯に努めてまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

各委員会構成

常任委員会及び議会運営委員会の委員の改選に伴い、9月定例会で新たな委員を次のとおり選出しました。

総務教育常任委員会

主な所管事項

市の総合計画・財政・市税・教育等に関すること。

- 委員長 鎌田 礼二
- 副委員長 山本 進
- 委員 小野 幸男
- 委員 香取 嗣雄
- 委員 今野 恭一
- 委員 曾我 三ヨ

産業建設常任委員会

主な所管事項

産業、港湾、都市計画、環境衛生、上下水道等に関すること

- 委員長 志賀 勝利
- 副委員長 阿部 眞喜
- 委員 菅原 善幸
- 委員 伊藤 博章
- 委員 志子田 吉晃
- 委員 伊勢 由典

民生常任委員会

主な所管事項

社会福祉・医療保険等に関すること。

- 委員長 西村 勝男
- 副委員長 土見 大介
- 委員 浅野 敏江
- 委員 阿部 かほる
- 委員 菊地 進
- 委員 小高 洋

議会運営委員会

主な所管事項

議会の運営、会議規則、委員会条例等に関すること。

- 委員長 山本 進
- 副委員長 伊勢 由典
- 委員 小野 幸男
- 委員 阿部 眞喜
- 委員 志賀 勝利
- 委員 鎌田 礼二

請願

審議結果は次のとおりです。

- 採択したもの
  - ▼塩竈市魚市場背後地青物処理施設の建設のための県有地払い下げに関する請願

継続審査としたもの

- ▼国保財政調整基金を使って、国民健康保険税の大幅引き下げの決議を求める請願

- ▼「学校図書館図書整備等5か年計画」による予算拡充の決議を求める請願

意見書

審議結果は次のとおりです。

- 可決したもの
  - ▼塩竈市魚市場背後地における「青物」処理施設整備に係る県有地の払下げを求める意見書

否決したもの

- ▼北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する、各国と連携した断固たる対応と同時に、平和的解決を日本政府に求める意見書

※ 議会報編集委員会委員を兼ねる。

**補正予算**  
**2億2561万円**  
**可決**

9月定例会における一般・特別・企業会計の補正予算総額は2億2561万円で、補正後の予算総額は558億7932万円となりました。

主な事業は次のとおりです。

**一般会計**

【補正額9457万6千円】

○水産加工工業従業員宿舍整備事業

(補正額377万5千円)

○津波防災センター運営事業

(補正額424万3千円)

○小規模保育設置促進事業

(補正額1650万円) など

○債務負担行為3件

**特別会計**

【補正額

1億2603万3千円】

○魚市場事業・市場管理費

(補正額231万6千円) など

○債務負担行為1件

**企業会計(市立病院事業会計)**

【補正額500万円】

○施設改良費

**条例**

「塩竈市津波防災センター条例」外3件が上程され、可決成立しました。

**常任委員長**

**報告**

9月定例会において議案12件を各常任委員会に付託し、慎重に審査を行いました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



**総務教育常任委員会**

委員長 鎌田 礼二

◎議案第51号、第54号、第60号及び第61号は原案のとおり可決すべきものと決しました。「塩竈市津波防災センター条例」についての要望意見

○関係機関との緊密な連携のもと、事前に非常時を想定した訓練を十分に行うとともに適正な人員配置を図られたい。○津波防災センターまでの避難経路や職員不在時における開錠手順等については広報に

よる情報発信や誘導サインの設置等による十分な周知に努められたい。

○平常時の利用については、東日本大震災の伝承施設として、伝承に必要な知識やノウハウを有した職員の配置に配慮され、展示物については防災意識を高める資料の更新を念頭に置き、小・中学校や観光客が活発に活用されるよう工夫されたい。

【一般会計補正予算要望意見】

○ドクターヘリランデブーポイント環境整備事業は、新たなランデブーポイントの位置をハザードマップに掲載するなど、地域住民を初め市民の方々に十分認識されるよう周知に努められたい。

○就学援助費制度は、入学前における新入学児童生徒の保護者の経済的負担の状況や他市の状況等について調査研究を行い、入学前に支援されるよう一層努められたい。

○塩竈市スポーツ施設整備事業は、排水施設等の環境整備とあわせて、観客席に手すり等の設置を検討するなど、市民や利用者へ寄り添った施設として地域活性化につながるよう努められたい。



**民生常任委員会**

委員長 西村 勝男

◎議案第54号、第55号、第57号、第59号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要望意見】

○小規模保育設置促進事業は、事業の認可基準の整備を市の責任で、質的な保育環境を確保され、特に安全面には万全を期されたい。

また、入所に際して、当該事業の対象児童が0歳から2歳までであることを保護者からの十分な理解が得られるよう説明を徹底され、児童の3歳以降の保育施設については、保護者の希望を聴取し、適切に対応されたい。

○清水沢保育所の車止め工事は、県営住宅の敷地を借用するため、入居者等に混乱が生じないように整備されたい。

【介護保険事業特別会計補正

予算要望意見】

○地域包括支援センターの委託は、高齢者のさまざまな状況を把握し、現在の委託事業者の事業評価・運営評価を適切に行い、新規委託事業者の選定に活用されたい。



**産業建設常任委員会**

委員長 志賀 勝利

◎議案第50号、第52号、第54号、第64号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

【塩竈市営住宅条例の一部を改正する条例】についての要望

意見】

○普通市営住宅等の管理は、管理代行制度の導入で、宮城県住宅供給公社に代行させる場合、具体的な経費削減効果を議会に報告されたい。

また、市営住宅等の修繕は、引き続き地元業者の活用に努められたい。

【塩竈市手数料条例及び塩竈市地方卸売市場条例の一部を改正する条例】についての要望意見】

○新塩竈市魚市場に係る手数料・使用料は、関係者の経営環境が大変厳しい中、急激な負担増とならないよう配慮されたい。また、魚市場利用者車両の手数料は、三陸沿岸部の魚市場では、無償或いは低額の設定であり、産地間競争に対する支援の観点からも関係業界に対するきめ細やかな対応をされたい。

## 平成28年度

# 一般・特別・企業会計決算を認定

平成28年度一般・特別・企業会計決算審査のために設置した「平成28年度決算特別委員会」は9月13日に開会され、初日に正副委員長の互選を行い、委員長に今野恭一委員、副委員長に小高洋委員を選出しました。同委員会は4日間にわたる審査の結果、いずれも認定すべきものと決しました。本会議4日目に決算特別委員長報告を受け、採決の結果、各会計の決算が認定されました。監査委員報告及び決算特別委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。

## 監査委員報告概要

### 各会計とも適正と認める

一般会計・特別会計・企業会計は、審査に付された各会計決算書、付属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は諸帳簿と符合し正確であり、その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

一般・特別会計を合わせた実質収支は黒字となり、普通会計で見ると、経常収支比率、実質収支比率は悪化しているが、財政力指数と公債費比率は改善されている。復興関連事業では依

然、繰越額が大きく、執行率も低い状況にある。今後とも市民の生活再建、早期復興と住民福祉の向上に、一層の努力をお願いする。病院事業会計は、赤字となり、患者数も減少した。また、数値目標も未達成の項目が多くあり、今後もプランの目標達成に向けた努力を期待する。

水道事業会計は、黒字となり前年度を上回る決算となった。今後とも経営の効率化を進め、安全で安心な水を低価格で供給できるように期待する。

# 決算特別委員会 委員長報告

## ▼一般会計

◎統廃合を含め施設の維持・管理・更新計画を検討し、また、人口減少への対策による健全な財政運営に努められた。

◎市内循環バス補助事業及びNEWしおナビ100円バス運行事業は、新たな財源の確保を図り、イベント開催時の増便など、民間の交通事業者との調整の上で利便性の向上に努められた。

◎職員研修は、新たな発想で他の自治体のモデルとなるような施策を実施できる職員の育成と、職員が積極的に地域団体活動へ参画する環境整備について検討された。

◎「隠れ待機児童」の調査を行い、解消に努められた。

◎予防接種事業は、接種スケジュールのアドバイスや関係機関との連携を図り接種率の向上に努められた。

◎母子保健事業は、本市独自の事業展開に努め、事業対象の拡大や、父親と子どもが触れ合う機会を増やす事業の充

実を検討されたい。

◎割増商品券事業は、商工会議所と連携したPRを積極的に行われた。

◎シャッターオープン・プラス事業は、事業対象の拡大等の可能性を検討されたい。

◎塩竈水産品ICT化事業は、PRサイトの成功事例等を紹介するなどさらなる有効活用

に努められた。

◎インバウンド資源発掘・プロモーション事業は、無線LANの整備や浦戸諸島への宿泊を伴った体験型の旅行プラン等を提供されたい。

◎要保護・準要保護児童救助事業は、入学前に支援できるよう努められた。

◎教職員の超過勤務は、タイムカードの導入を含め適切な管理方法を検討されたい。

▼特別会計

◎交通事業特別会計は、島民の潜在的な要望の把握を行い、利便性向上とSNSの活用による交流人口の増加に努められた。

◎国民健康保険事業特別会計は、年金生活者や中間所得者層の負担軽減について検討され、特定健康診査・特定保健指導事業では、集団健診の待ち時間の短縮に向けた健診環

境の整備を一層進められた。

◎魚市場事業特別会計は、漁船誘致、青物の水揚げ拡大、卸売機関の一元化の実現に努められ、観光客向けの誘導サインの整備も検討されたい。

◎介護保険事業特別会計の地域支援事業は、住民主体の取組を推進され、各種団体の活動の機会に、経験談を含む事業効果の周知に努められた。

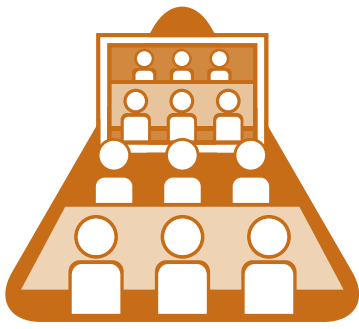
## ▼企業会計

◎市立病院事業会計は、医師の招聘に取り組まれ、仙台市内の急性期病院との連携に努められた。

◎水道事業会計の梅の宮浄水場運転管理委託業務は、管理上の問題が生じないよう、さらなる指導に努められた。



平成28年度決算特別委員会委員長報告



# 市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、9月25日、26日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



オール塩竈の会  
阿部真喜

## 広報戦略は

**議員** 塩竈市のホームページが見やすくなり、そして探しやすいリニューアルされたことにより、市民や市外の方々から利用されやすくなった。今後一層、塩竈市の情報を発信するためには、「待ち」の広報から「発信する」広報に転換していくことが必要であり、様々な情報媒体を活用し、広い世代に情報を提供すべきであると考えます。

そこで、2月定例会において市長が答弁された、「広報戦略委員会の立ち上げ」についてその後の経過を伺いたい。**市長** 今年度から、従来の広報委員会の役割に加え、広報活動のための調査や広報しおがまの購読状況、ホームページやフェイスブックの利用状況について市民アンケートを実施するなど、役割を拡大し、戦略的で効果的な市政情報の

発信に取り組んでいる。今後、広報編集委員会において当該アンケート調査で明確になった課題・問題の共有を行い、議論を深めた上で、より一層、ストーリー性があがり、かつ市民の方々が必要とする情報の提供を行うなど、戦略的で効果的な市政情報の発信に努めたい。

## 移住政策を

**議員** 少子化問題や中央一極集中により地方の人口が減少しているのが今日の日本の現状だが、人口が増加している自治体があるのも事実である。

私は2月定例会においても、塩竈市では移住政策を積極的に行うべきであるとの提案を行ったが、特に三、四十代の子育て世代がいかに移住するのかが今後の塩竈市にとって重要だと考える。今後の人口減により財源確保が困難になると予測される本市において、人口減少を食い止めるための移住政策が必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。

**市長** 移住については、居住環境の向上が期待でき、近隣に希望する職種が整っている状況と併せ、移住政策の支援制度が充実していることが重層的に積み重なって、「住みたい」という希望につながるものと思慮する。

今後、本市においては、定住人口戦略プラン策定の際に設置した、プロジェクトチームを活用し、移住を促進する上での課題・問題を的確に把握し、先進事例を参考に、さまざまな視点から定住・移住問題に取り組むみたい。

人口		世帯	
男	26037	男	26199
女	28462	女	28645
計	54499	計	54844
本庁支所	162	本庁支所	23117
支所	183	支所	185
計	345	計	23302
合計	26199	合計	23302

塩竈市の人口と世帯

- その他の質問項目
- ① 塩竈市のメンタルケアは
  - ② プロポーザル方式は
  - ③ 中小企業振興条例は など

## 100円バスの 拡充を



つなぐ会  
山本 進

**議員** 100円バスは全国に誇れる交通施策である。超高齢化社会を迎えている今日、100円バスこそ大きな交通手段である。現在のコース及び運行ダイヤの拡大、コース相互の乗り入れ等のさらなる見直しやバスが乗り入れできない地域へのタクシートの予約導入(デマンド制)、高齢者へのダブルット貸与も望まれる。

100円バス事業こそ塩竈市のまちづくりの基軸とすべき事業であり、その推進こそ塩竈市が「日本で一番住みたいまち」になることと確信するが、当局の見解を伺いたい。**産業環境部長** 今後の運行形態については、復興交付金の効果促進事業を活用し、利用者の需要予測や効率的なルート、適切な運行体制の検証等、新ルート便に係る公共交通の



NEWしおナビ100円バス新ルート便

ての経営環境は厳しくなる。しかし、市民一人一人が、「私たちのまちの病院」と、自慢できる病院づくりを目指すべきである。つまり、まちづくりの視点からの市立病院を目指すべきと考える。

議員 災害公営住宅は国の制度により収入の低い世帯に対して10年間の家賃減免を行っているが、入居後6年目から、段階的に通常の家賃への引き上げが始まる。

2DKに住む年金暮らしの被災者の方は現在家賃が5800円だが11年目から通常家賃負担額の2万円を超えることに対し不安を持っている。

以上を踏まえ次の3点について伺う。①災害公営住宅入居後の家賃の引き上げについて。②家賃減免を受けている世帯数について。③市独自に減免措置を継続しないのか。

市長 ①政令月収が8万円以下の方々に対し、通常の公営住宅と同様の家賃負担額から家賃の引き下げを行い、当初の5年間は引き下げ後の家賃となり、6年目から10年目まで段階的に通常の家賃へと引

き上げ、11年目以降は公営住宅の家賃となる。

②平成28年度末現在で、災害公営住宅への入居世帯214世帯のうち171世帯が減免を受けており、減免額は1882万円となっている。

③国による減免期間満了後は、本来の市営住宅家賃を負担いただくこととなる。

議員 塩竈市の震災復旧復興事業の集中期間の採択事業は586億円で発注済みは約419億円であると2月定例会で報告された。平成32年度に

その他の質問項目

①宮城県市長会会長職務代理者就任の経過と所信は

市政に対する一般質問



日本共産党 塩釜市議員

伊勢由典

災害公営住宅の家賃減免は



北浜災害公営住宅

震災復興集中期間が終了した後の公共工事の進め方をどのように考えているのか。市長の見解を伺いたい。

また、地元建設業者については、総合評価方式の見直しを含め、適正な評価が行われるように努められたい。

市長 復興交付金事業や、その他災害復旧事業、魚市場の建て替え工事等に活用した事業費等を合わせると、この期間の事業費は約1200億円であり、8割程度が契約済みである。今後の予算規模は一般会計予算が震災前の規模である200億円程度に戻っていくものと考えている。

建設部長 今後、震災復興後の建設投資額の大幅な縮小や就業者の高齢化と担い手不足の進行並びに今後の大規模災害に備え、産学官連携による新たな建設産業振興策を講じるために宮城県が策定した「新・みやぎ建設産業振興プラン」について研究し、事業者との協議を行いながら地域経済の維持・向上に努めたい。

その他の質問項目

①越の浦漁港のトイレ設置は

②アフタースクール事業と子供に貧困対策は

震災後の公共事業は

市立病院は

その上で、地域の公共交通会議を通して未来永劫このような地域の公共交通体系が確保されるよう努めながら、今後のよりよい運行につなげてまいりたい。

事業管理者 十分な医師の招聘に努め、急性期医療を維持していくことに加え、今後は、地域包括ケアシステムの構築と共に、引き続き、包括ケア病棟、慢性期医療、在宅医療の充実に努めたい。

議員 市立病院は、「急性期」「回復期」「在宅医療」と、公立病院として広範な医療に対応する一方で、診療報酬見直しや医師不足等、病院とし

「回復期」「在宅医療」と、公立病院として広範な医療に対応する一方で、診療報酬見直しや医師不足等、病院とし

直しや医師不足等、病院とし



日本共産党  
塩釜市議員  
小高 洋

### 心身障害者医療 費助成制度は

議員 心身障害者医療費の助成を受けるにあたり、対象となる方は、いったん窓口で支払いを行い、場合によっては、複数枚の申請書を記入し、医療機関にそれぞれ提出している。また、支給までに数カ月を要する。

この現在の申請手続は、申請者の身体的負担及び経済的な負担感の増加となっているため、窓口の支払いがない現物給付制度の導入について伺いたい。

また、宮城県において導入を検討している申請書の記入が不要な自動償還払い制度の導入について、市長の見解を伺いたい。

市長 心身障害者医療費の助成については、受給者が支払った医療費一部負担金に対し助成するものである。宮城県は宮城県国保連合会



保険年金課窓口

との間に現物給付に関する契約を結んでいないことから、現物給付ではなく、償還払いとしている。

現状では、受診した病院や薬局ごとに月1枚の申請書を提出いただくことで、支給手続きの簡素化に努めており、現物給付や自動償還払いの導入については、今後の検討課題としてまいりたい。

### 母子・父子世帯 への支援を

議員 所得税法上の寡婦控除制度の現状については、特に未婚の母が適用されていないために所得税の控除がなされ

ず、婚姻歴のある母子世帯よりも所得税額が高くなる。また、所得税額を算定の基礎とする保育料等も高くなるなど、婚姻歴の有無で格差が生じている状況である。

仙台市などでは、保育料等については、未婚の母を寡婦とみなす、みなし寡婦控除制度を導入している。ひとり親家庭を支援する観点から、本市での導入について、見解を伺いたい。

市長 保育料の算定におけるみなし寡婦控除の導入については、国による寡婦控除制度に係る法律改正が行われた後に、本市も率先して取り組みたい。

また、ひとり親家庭の支援策として、18歳以下の子供を養育する方への児童扶養手当の支給や、医療費の一定額以上の自己負担額を助成する母子父子家庭医療費助成、看護師・保育士・調理師等の資格を取得するための高等職業訓練促進給付金などについては、未婚・既婚に関わらず支援を行っている。

その他の質問項目  
① 学校内の発達支援は  
② 経済と産業の振興を



公明党  
菅原 善幸

### 発達障害の疑い のある児童・ 生徒への支援は

議員 発達障害の疑いのある児童生徒を含め、特別支援学校や特別支援学級に通う支援が必要な児童生徒が年々増加している。

平成17年4月に施行された「発達障害者支援法」によりそれぞれの発達障害者に対して、障がいの特性やライフステージに応じた支援を国や地方自治体、国民の責務として定め、国を挙げて発達障害児の支援に取り組んでいるが、本市の現状や支援策について伺いたい。

教育長 本市では、特別支援学級や通級指導教室など多様な学びの場を用意するとともに、浦戸を除く各小中学校に特別支援教育支援員を配置し、通級学級の中で個別支援を行うなどインクルーシブ教育の理念に基づいた教育に努めている。

また、本市は、発達障害早期支援事業の対象モデル地区に指定されており、支援を必要とする児童生徒が適切な支援を受けながら、最大限の力を発揮し学ぶことができる環境整備に努めるとともに、教員の指導力を高めるなど、適正な就学支援に取り組んでまいりたい。

### 町内会の自主的な 活動への支援は

議員 本市では、町内会を地域の住民が相互に連携・協力し、自分たちの手で安全・安心で楽しく快適な住み良いまちづくりを目指して活動して



北部地区町内会連絡協議会行政懇談会の様子

いる任意の団体と位置づけて  
いる。

町内会には、地域での暮らしやすさの創出や住民同士の交流、住民の社会参加の促進などの活動があるが、一方で、広報の配布や掲示物の回覧の手配をすることなど負担となっているものも考える。

より良い地域社会の実現に向け、町内会の負担軽減策を実施すべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

**市長** 町内会活動は、本市のまちづくりの原点であり、各町内会の知恵と工夫により、地域の方々の活動のご支援をいただいている。

町内会の皆様には担当窓口である協働推進室を中心として、總會資料の作成や各種補助金等の案内、町内会からの要望の取りまとめ等、町内会活動の負担が軽減されるように取り組んでいる。

今後も、連絡協議会や各町内会長の意見や要望を伺いながら問題や課題の解決に取り組むとともに、さらにきめ細やかな支援に努めていきたい。



公明党

浅野敏江

### 新生児聴覚障害 検査費の助成を

**議員** 新生児の聴覚障害は、

生後一週間以内にスクリーニング検査を行い、6カ月までに治療を始めれば、言語レベルが健常児に近づき普通教育も可能になると言われている。

国は、検査の重要性から、本年度、検査体制を整備するための予算を計上した。

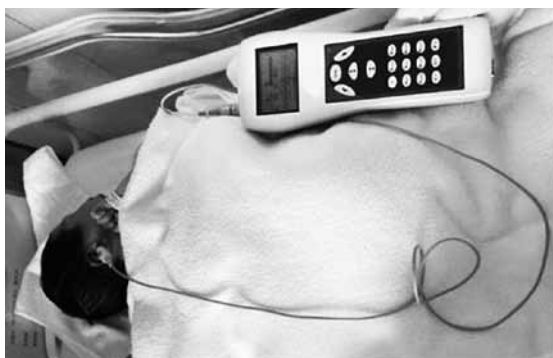
しかし、厚生労働省の統計によれば、検査費用の助成を行っている自治体は、全国で6%にとどまっている。

母子健康手帳に検査結果の記入欄が設けてあるが、受診率は約60%に過ぎない。

検査費用の助成について市長の見解を伺いたい。

**市長** 当該検査の費用は約8千円であるが、この検査費用

については、各医療保険から分娩費として助成される出産育児一時金に含まれており、結果として個人負担が抑えら



新生児聴覚検査の様子

れているため、現状では、本制度を活用している状況である。本市独自の検査費用の助成については、今後の検討課題といたしたい。

なお、このほかにも安心してこの地域で子育てに取り組んでいただけるよう、様々な支援制度があることから、併せて活用いただきたい。

### 三世代同居・ 近居の促進は

**議員** 茨城県高萩市では、親・

子・18歳未満の孫の三世代が同居または、近所に移り住むための住宅取得費用の一部として30万円を上限に補助して

おり、18歳未満の子供が4人以上いる多子世帯や中古物件を取得した際は、さらに10万円を加算し、補助している。

進学や就職で市外に住んでいた子供が、親の介護や子育ての応援を必要とし、市内に戻り親との同居や、近所に住まいを求める動きが増えているが、本市への移住者の支援策や定住促進についての取組について伺いたい。

**市長** 本市の一般的な住宅の建坪は平均で約40坪前後であり、建物の敷地規模等も勘案し、制度を構築しなければならぬと考えており、今後、検討を進めたい。

**建設部長** 三世代での同居または、近居については、家族による介護や子育て等を促すものであり、少子高齢化が進み、人口減少が課題となっており、本市の定住促進の面から、効果的な取り組みである

と考える。  
本市においても、先進事例を参考としながら、支援に取り組みたい。



市民クラブ

志賀勝利

### 塩釜港区に 関しては

**議員** 航路のマイナス9mしゅんせつの進捗状況と近年の船舶の省エネ化によるスクリーユの大型化が進む中、塩釜港区として目指す機能について伺いたい。

また、貞山ふ頭の改良工事の進捗状況とそれに伴う巡視船さおうの係留岸壁の移転について伺いたい。

さらに、4年ほど前に宮城県が塩釜港区をばら積み貨物の指定港とする方針を発表し、その後、港湾関係者と水産業界から貞山ふ頭背後地に「全天候型の超低温冷凍庫」の建設の話があったが、その後の塩竈市としての取り組みについて伺いたい。

**市長** マイナス9m航路については岸壁整備後に、港湾管理者である県が事業化を検討するということを示している。貞山一号岸壁は直轄事業に

その他の質問項目  
①子どもの貧困対策は

その他の質問項目  
①東北観光復興元年の取組は  
②復興ツーリズムで教育旅行を



※「提供」 国土交通省 東北地方整備局 塩釜港湾・空港整備事務所



※ -9mしゅんせつが期待される外航航路

よる新たな輸送革新船に対応できる輸送形態を模索した整備を行っている。また巡視船さおうの係留岸壁の移転等は県と宮城海上保安部で協議が進められている。

### 瓦れき処理問題は

凍結施設について、臨港地区の民間敷地を活用し、民間事業者が整備することは可能であると港湾管理者から見解をいただいている。

議員 塩竈市災害復旧連絡協議会を元請けとする提案者及び同協議会に「権利能力なき社団」という条件整備を提案

した者は誰か伺いたい。

また、100条委員会の証人喚問において、環境課担当者も週二回程度、浦戸地区に出向き、作業を確認したと証言しているが、塩竈市災害復旧連絡協議会の下請けとして、浦戸での作業を行った東北重機工事が唯一、作業日報を提出しており、私の精査の結果、同協議会の平成23年7月1日から15日までの市に対する請求内容が架空請求であることが判明したが、市の見解を伺いたい。

副市長 東日本大震災の発災当初、多くの企業へ赴き、被災した市民の支援活動のため、瓦れきの撤去を依頼した。実際に仕事をしている塩竈市災害復旧連絡協議会との契約を検討し、担当部課からの報告を受け、災害対策本部として、契約の判断をした。

浦戸で作業した事業者には、同協議会を通して支払っている。100条委員会に提出された記録は当局で見えていないのでお答えすることはない。

その他の質問項目  
①学力の向上は



市民クラブ 鎌田 礼二

### 教育関係は

議員 今年度の全国学力・学習状況調査の結果について、「仙台市が政令指定都市でトップであること」や「学力向上に向けた数々の先進的な事例や工夫、対応を行っている」等、新聞各社で報道された。

本市では、これまでの「少人数制」や「サマースクール」から、今年度より「塩竈独自の小中一貫教育」を本格的に実施したが、今回の調査結果と今後の対応について伺いたい。また、模範となる仙台市が近隣にあり、交流を深め、学ぶべきと考えるが見解を伺いたい。

教育長 学力調査の結果を分析し、新しい学習向上プランを立てながら進めてきた。少人数指導は、各学校に指導員を設置した結果、一部の学校で改善したが、全体的な底上げとならなかったことか

ら、新たに小中一貫教育を実施し、小中のギャップ解消に取り組む。

また、授業の根本的な改善により学力向上につながるため第4次学習向上プランを策定した。

なお、学びの共同体は茨城県牛久市と提携を組んで交流を深めている。今後、仙台市のモデルとなる事例も研究し参りたい。

### 勝面楼保存に向けては

議員 これまで勝面楼に関し、たびたび取り上げてきた。ことし2月定例会での質問



勝面楼

の時点では、勝面楼を「ほぐす」という表現であり、「宗教団体が建物の保存や維持のための助成を受けるのは困難であることから、市が譲り受けて修復しては」と提案した。今回、勝面楼が塩竈市に譲渡されることが決定し、今後の文化財指定に向けた取り組みや勝面楼の活用に向けての道路整備が必要である。将来的には塩竈の迎賓館に使えると考えるが、全体的な見直しについて伺いたい。

市長 今年3月から専門機関による勝面楼の調査を開始し、5月の中間報告において歴史的に貴重な建造物と判明した。所有者との協議や様々な手続きを経て、9月8日に本市へ無償譲渡され、所有権移転等の最終調整を進めている。

今後は、歴史的風致維持向上計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用する等、国・県の補助制度により、修復作業を進めるが、文化財指定はその第一歩と考える。

教育部長 勝面楼の周辺全体の遺構の調査等について、今後検討していく。

その他の質問項目  
①市立病院は

## 市政に対する一般質問

# 議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成  
×：議案等に対して反対  
／：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 議案件名	会派名 議員氏名	日本共産党	塩竈市議団	公明党	市民クラブ				オール塩竈の会			つなぐ会		審議結果					
			曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	菊地進	志賀勝利	今野恭一	鎌田礼二	志子田吉寛	香取嗣雄		阿部かほる	西村勝男	阿部眞喜	伊藤博章	山本進
9月定例会	認定第1号	平成28年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第2号	平成28年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第3号	平成28年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	議案第50号	塩竈市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第51号	塩竈市津波防災センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第52号	塩竈市地区計画等の案の作成手続に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第53号	塩竈市手数料条例及び塩竈市地方卸売市場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第54号	平成29年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第55号	平成29年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第56号	平成29年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第57号	平成29年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第58号	平成29年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第59号	平成29年度塩竈市立病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第60号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第61号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第62号	教育委員会の委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第63号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議員提出議案第6号	北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する、各国と連携した断固たる対応と同時に、平和的解決を日本政府に求める意見書	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	議員提出議案第7号	塩竈市魚市場背後地における「青物」処理施設整備に係る県有地の払下げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

## 討論

認定第1号に係る討論の概要は次のとおりです。

### 反対討論の概要

住民税の特別徴収額決定通知等は、マイナンバー等の情報漏えいの危険性があることから、郵送方法を簡易書留郵便へ改善し、漁業集落防災機能強化事業は、安心と安全を両立した運営を国・県に求めるべき。

平成28年度に133件総額約11億6千万円の随意契約による委託契約があり、法令違反と思われるものや、一つの事業者で合計約3億円を超える契約もある。随意契約は、手続きが簡略化できる一方で、契約自体が情実に左右され、公正な取引の実を害する恐れがあり、委託契約の透明性を高めるため指名競争入札や一般競争入札等を導入すべき。

国保税の引き下げの要求に応えるべきであり、介護サービスは、給付費抑制のため、ボランティアへ主体が移行することを懸念する。また、後期高齢者医療事業は、引き続き医療費の減免と保険料の措置の継続を求めるべきであり、反対する。

## 賛成討論の概要

特定不妊治療費助成事業や新魚市場整備事業など長期総合計画と震災復興計画の両計画を推し進め、復興創生のための事業が進展した。

国保税を減免し、被保険者に利益を還元し、また、介護保険は、地域包括システム構築に向け、様々な取組がなされ、後期高齢者医療は、安定運営に努めており、賛成する。

## 人事

今定例会において、次の方々が同意されました。

### ○教育委員会の委員の選任

佐浦 弘 一氏

### ○固定資産評価審査委員会の委員の選任

阿部 勘九郎氏  
西川 信男氏  
水野 暢大氏

次回の定例会は  
**12月11日(月)**  
午後1時開会予定です

## 編集後記

市議会だより第210号をお届けいたします。今回より議会報編集委員の構成がかわりました。(詳細は2ページ) 委員長 山本 進